

# ディスクロージャー誌

平成20年4月1日～平成21年3月31日



# 目次

## ■はじめに

ごあいさつ	1
経営方針	1
組織図	1
主要な業務内容	2
総代会について	2

## ■概況

事業概況	3
役員一覧	3

## ■財務諸表

貸借対照表	4,5
損益計算書	6
剰余金処分計算書	6
財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	6
法定監査の状況	6

## ■経営諸指標

主要な経営指標の推移	7
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	7
業務粗利益・業務純益	8
有価証券評価損益	8
経費の内訳	8
役務取引の状況	8
その他業務収益の内訳	8
受取利息および支払利息の増減	8
総資産利益率	8
総資金利鞘	8
役職員1人当り預金・貸出金	9
預貸率・預証率	9
1店舗当り預金・貸出金	9
組合員の推移	9

## ■預金業務・証券業務

預金科目別平均残高	9
定期預金種類別残高	9
有価証券種類別平均残高	9
預金者別預金残高	9
財形貯蓄残高	9
公共債窓口販売・公共債ディーリング実績	9
先物取引・オプション取引の時価情報	9
オフ・バランス取引の状況	9
金銭の信託・公共債引受額	9
デリバティブ等（外国為替を含む）商品	9
有価証券の種類別の残存期間別の残高	9

## ■融資業務

貸出金科目別平均残高	10
貸出金金利区分別残高	10
貸出金資金使途別残高	10
貸倒引当金の内訳	10
貸出金償却	10
貸出金担保別残高及び債務保証見返額	11
代理貸付残高の内訳	11
貸出金業種別残高	11
リスク管理債権の状況	12
金融再生法で定められた債権区分	12

## ■自己資本

自己資本の構成に関する事項	13
自己資本の充実度に関する事項	14

## ■リスク管理体制

信用リスクに関する事項	15,16
信用リスク削減手法に関する事項	17
銀行勘定における金利リスクに関する事項	17
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	18
証券化エクスポージャーに関する事項	18
出資等エクスポージャーに関する事項	18
オペレーショナル・リスクに関する事項	18

## ■その他

法令等遵守体制	19
地域貢献	20
Q & A	21
手数料一覧	22
トピックス	23
預金・融資商品案内	24
店舗一覧	25

ごあいさつ

組合員の皆様には、日頃より格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成20年度・第8期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

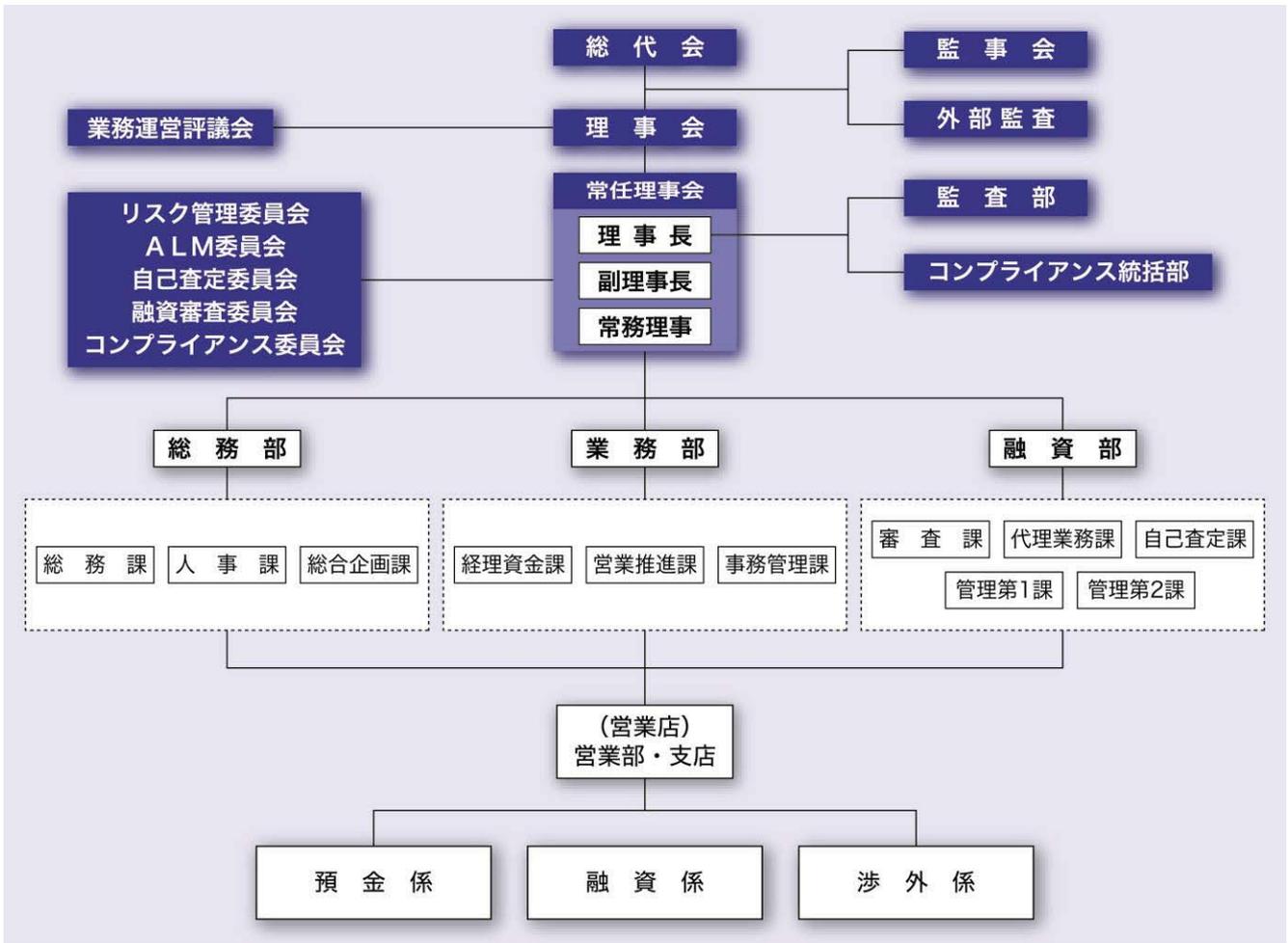
ハナ信用組合は、組合員と地域の皆様のお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性確保と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

ハナ信用組合 理事長 市川 弘

経営方針

1. 同胞および中小零細事業者への経済企業活動および生活向上に資するための相互扶助精神に基づく金融サービスに重点をおきます。
2. 同胞社会での金融コミュニティーセンターとしての役割を果たし、地域密着型の民族金融機関として事業を発展させます。
3. 理事、役員（経営陣）は、組合員の総意を以って選出するとともに理事会の権限とその機能を強化します。
4. 外部監査制度を積極的に導入し、組合経営の健全性、透明性を確保し組合員から真の安心感と信頼を得るための情報開示（ディスクローズ）を徹底します。
5. 民族金融機関としての使命と社会的責任を果たすため、業務の適切な運営（リスク管理）や社会のルール、法令遵守（コンプライアンス）を図るための体制強化に努めます。

組織図



## 主要な業務内容

◆預金業務
●当座預金 ●普通預金 ●無利息型普通預金（決済用預金） ●通知預金 ●納税準備預金 ●貯蓄預金 ●定期預金（スーパー定期・大口定期・期日指定定期・変動金利定期） ●定期積金 ●総合口座
◆融資業務
◎個人ローン ●ハナライフローン（住宅・カーライフ・カード・教育・ライフサポート・リフォーム） ●住宅金融支援機構 ◎事業者向け融資 ●一般のご融資（割引手形・手形貸付・証書貸付・当座貸越） ●地方公共団体制度融資 ●在日本朝鮮商工会推薦融資 ●新規創業者支援ローン「ウンウォン」 ◎代理貸付 ●全国信用協同組合連合会 ●日本政策金融公庫（国民生活事業・中小企業事業）
◆為替業務・サービス業務
●振込及び代金取立等 ●支払サービス（公共料金・クレジット代金・保険料等） ●自動受取サービス（各種年金・配当金等） ●キャッシュカード ●給料振込 ●貸金庫 ●インターネット・モバイルバンキング 等

## 総代会について

### ○総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であるため、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿ですが、当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様に組合員一人一人の意思が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選出された総代により運営されております。

### ○総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的な組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

### ○総代の任期とその選出方法

#### ①総代の任期・定数について

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は105人以上125人以内です。（平成21年6月末現在の総代数116名）

#### ②総代の選挙区

- ・当組合の本支店営業地区に応じて9地区の選挙区に分け、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

#### ③総代の選出方法

- ・当組合の総代選挙規約に基づき、各選挙区ごとに選挙区に所属する組合員の中から公平な選挙によって選出されております。

### ○第8回通常総代会の報告

平成21年6月26日第8回通常総代会が当組合本店9階大会議室にて開催され、下記のとおり決議されました。

#### ◇決議事項

- 第1号議案 第8期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）剰余金処分案の承認に関する件
- 第2号議案 第9期事業計画及び収支予算案の承認に関する件
- 第3号議案 組合員除名の承認に関する件
- 第4号議案 会計監査人不再任の承認に関する件
- 第5号議案 会計監査人選任の承認に関する件

事業概況

事業方針

当組合は地域密着型の民族金融機関に徹することにより同胞及び中小零細事業者の生活向上・企業の支援・地域社会に貢献することを目的としています。2008（平成20）年度の事業は、①取引基盤の見直しと再構築②経営管理の強化③健全経営の確保を主な方針として事業を進めてまいりました。

金融経済環境

2008（平成20）年度の日本経済は、前半は原油や穀物などの原材料高による企業収益の悪化、後半には米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱を契機に世界的な景気後退が見られる中で、株価の下落、円高の進行が実体経済にも影響を及ぼし、消費低迷による売り上げ不振、雇用不安の表面化など景気は急速に悪化しました。とりわけ多数の同胞企業においては依然として厳しい状況にありました。

金融情勢については、郵政民営化に続き政府系金融機関の再編・統合など政策金融改革が予定どおり実施され、金融機関間の競争が一層激化されることが見込まれるほか、景気の急激な冷え込みの中、金融機関全般において厳しい経済・金融環境が続くものと考えられます。

業 績

（預 金）

2008（平成20）年度は、年間を通して「定期積金3,000口座獲得・基盤拡大リテールキャンペーン」を展開するとともに、上半期に「預金増強3ヵ月集中行動」、下半期に「下半期、預金増強キャンペーン」を全店舗で展開するなど取引基盤の拡充強化に努めてまいりました。預金期末残高については、111,078百万円であり、前期末と比較すると200百万円の増加（増加率0.18%）となり、定期性預金残高においては3,398百万円の増加（増加率4.64%）となりました。

（貸出金）

組合員皆様の資金需要に応えるため、積極的に推進してまいりました結果、貸出金期末残高は、89,819百万円となり、前期末と比較すると2,726百万円（増加率3.12%）の増加となりました。

（損 益）

損益の状況としましては、経費の削減等に努めた結果、業務純益は、1,362百万円（前年対比658百万円増加）となりましたが、資産内容の健全化をより一層図る為、貸倒引当金を大幅に積み増したことにより経常利益は、617百万円の損失（前年対比998百万円減少）となり、法人税等を控除した当期純利益は、693百万円の損失となりました。

事業の展望

2009（平成21）年度は、民族金融機関としてその使命と役割を果たしていくために、役職員一人ひとりが改革者としての高い意識を持って、提起された課題に積極的に取り組んでまいります。

地域の経済環境は依然厳しいものがありますが、当組合は、顧客志向経営の徹底を図りながら地域同胞社会との連携強化に取り組んでまいります。また、経営基盤の強化、内部管理態勢の整備・充実により、一層の経営の健全性の維持・確保に努めてまいります。

役員一覧

（2009年6月26日現在）

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
理 事 長	市川 弘	理 事	趙 正烈	理 事	李 日東
副理事長	金 鐘一	理 事	呉 泰栄	理 事	文 章弘
常務理事	中村 真次	理 事	吉 英介	理 事	李 春熙
理 事	康 宗訓	理 事	崔 洋鎮	常勤監事	熊谷 勝年
理 事	李 英銖	理 事	朴 永緒	監 事	金 載英
理 事	姜 正美	理 事	梁 豊	監 事	柳 長吉
理 事	権 瑛基	理 事	姜 基哲	監 事	呉 圭哲

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
(資産の部)			(負債の部)		
現 金	5,964,270	6,100,335	預 金 積 金	110,877,819	111,078,240
預 け 金	24,343,199	21,893,928	当 座 預 金	3,910,767	4,425,744
有 価 証 券	14,450	201,900	普 通 預 金	33,374,426	29,576,809
株 式	14,450	201,900	貯 蓄 預 金	68,303	59,836
貸 出 金	87,093,439	89,819,973	通 知 預 金	26,100	10,100
割 引 手 形	238,793	186,957	定 期 預 金	62,774,881	65,766,732
手 形 貸 付	7,771,583	5,212,362	定 期 積 金	10,365,769	10,772,001
証 書 貸 付	78,561,825	83,925,552	そ の 他 の 預 金	357,570	467,016
当 座 貸 越	521,237	495,101	そ の 他 負 債	1,454,623	1,006,673
そ の 他 資 産	1,009,890	831,257	未 決 済 為 替 借	27,259	31,446
未 決 済 為 替 貸	7,180	9,907	未 払 費 用	221,059	290,623
全 信 組 連 出 資 金	499,700	499,700	給 付 補 て ん 備 金	16,011	25,873
商 工 中 金 出 資 金	187,450	-	未 払 法 人 税 等	97,052	115,787
前 払 費 用	14,426	13,209	前 受 収 益	135,570	125,925
未 収 収 益	106,482	103,153	払 戻 未 済 金	719,934	258,671
そ の 他 の 資 産	194,651	205,287	そ の 他 の 負 債	237,736	158,346
有 形 固 定 資 産	6,496,369	6,296,325	賞 与 引 当 金	89,424	77,292
建 物	1,581,810	1,497,245	退 職 給 付 引 当 金	465,801	472,488
土 地	4,693,208	4,690,464	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15,011	19,211
建 設 仮 勘 定	-	11,200	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,779	1,763
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	221,351	97,415	そ の 他 の 引 当 金	894	80
無 形 固 定 資 産	78,653	77,218	債 務 保 証	12,784,906	11,304,030
ソ フ ト ウ ェ ア	3,922	2,487	負 債 の 部 合 計	125,690,259	123,959,781
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	74,731	74,731	(純資産の部)		
繰 延 税 金 資 産	196,035	243,502	出 資 金	3,963,917	3,798,289
債 務 保 証 見 返	12,784,906	11,304,030	普 通 出 資 金	3,963,917	3,798,289
貸 倒 引 当 金	△4,710,896	△6,133,805	利 益 剰 余 金	3,616,140	2,876,595
(うち個別貸倒引当金)	(△3,176,819)	(△5,184,612)	利 益 準 備 金	410,000	510,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	3,206,140	2,366,595
			特 別 積 立 金	2,230,000	2,230,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金	976,140	136,595
			組 合 員 勘 定 合 計	7,580,057	6,674,884
			純 資 産 の 部 合 計	7,580,057	6,674,884
資 産 の 部 合 計	133,270,317	130,634,666	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	133,270,317	130,634,666

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 11年～38年  
そ の 他 2年～18年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告

- 第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。

8. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第37条第2項第1号に規定する引当金であります。
9. 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
10. 信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額をその他の引当金として計上しております。
11. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引（又は売買取引）に準じた会計処理によっております。  
（会計方針の変更）  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、当期は該当ございません。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 5,692百万円
14. 有形固定資産の減価償却累計額 584百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,312百万円、延滞債権額は6,769百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は116百万円であります。  
なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は320百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,518百万円であります。  
なお、15から18に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機の一部及び周辺機器、営業用車両についてはリース契約により使用しております。
20. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、186百万円であります。
21. 担保に提供している資産は次のとおりです。  
担保に提供している資産 有形固定資産 2,830 百万円  
担保資産に対応する債務 一百万円  
上記は全国信用協同組合連合会へ担保提供しております。  
上記のほか、公金取扱い、為替取引、全国信用組合保障基金、手形交換所取引のため預け金6,122百万円及びその他の資産9百万円を担保提供しております。
22. 出資1口当たりの純資産額は1,757円33銭です。
23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。  
（1）売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

- （2）満期保有目的に区分した債券はありません。  
（3）その他有価証券で時価のあるものはありません。
24. 当期中に売却したその他有価証券はありません。
25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	201 百万円
26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,017百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取り消し可能なものは1,017百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付されております。また、契約時において必要に応じて預金・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,675百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	147
賞与引当金損金算入限度超過額	24
減損損失否認	20
未払事業税有税額	6
役員退職慰労引当額	5
繰延消費税損金算入限度超過額	3
その他	12
繰延税金資産小計	1,897
評価性引当額	1,653
繰延税金資産合計	243
繰延税金負債	
有価証券評価差額	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産（負債）の純額	243百万円

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
経常収益	3,939,784	3,816,731
資金運用収益	3,713,198	3,548,263
貸出金利息	3,575,215	3,424,046
預け金利息	112,372	95,693
有価証券利息配当金	-	100
その他の受入利息	25,611	28,423
役員取引等収益	211,527	188,726
受入為替手数料	62,662	57,172
その他の役員収益	148,865	131,553
その他業務収益	1,869	1,555
その他の業務収益	1,869	1,555
その他経常収益	13,188	78,186
その他の経常収益	13,188	78,186
経常費用	3,559,229	4,434,324
資金調達費用	337,539	392,920
預金利息	323,320	369,416
給付補てん備金繰入額	14,218	23,503
役員取引等費用	66,850	68,979
支払為替手数料	34,481	36,736
その他の役員費用	32,368	32,242
その他業務費用	202	437
その他の業務費用	202	437
経費	2,602,066	2,498,150
人件費	1,610,290	1,562,857
物件費	883,536	836,830
税金	108,239	98,462
その他経常費用	552,570	1,473,837
貸倒引当金繰入額	462,183	1,465,279
貸出金償却	43,448	1,650
その他の経常費用	46,938	6,907
経常利益	380,554	△617,593
特別利益	2,872	61,561
固定資産処分益	355	59,293
その他の特別利益	2,517	2,268
特別損失	19,969	62,989
固定資産処分損失	12,173	12
減損損失	-	2,744
その他の特別損失	7,795	60,232
税引前当期純利益	363,458	△619,020
法人税・住民税及び事業税	102,174	121,492
法人税等調整額	197,041	△47,467
法人税等合計	299,215	74,024
当期純利益	64,242	△693,045
前期繰越金	911,898	829,641
当期末処分剰余金	976,140	136,595

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

- 出資1口当たりの当期純損失は、173円30銭です。
- その他の特別損失には、希望退職者に対する特別退職金60百万円を含んでいます。
- 当組合は、新潟県内の営業用店舗の固定資産について、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないことから帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額（土地2百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。  
 当組合は、営業用店舗については、営業店をグループの単位としております。  
 なお、減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価格であります。  
 正味売却価格は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成19年度	平成20年度
当期末処分剰余金	976,140,993	136,595,846
前期繰越金	911,898,257	829,641,093
当期純利益金	64,242,736	△693,045,247
剰余金処分額	146,499,900	-
出資に対する配当金	46,499,900	-
(年1.0%の割合)		
利益準備金	100,000,000	-
特別積立金	-	-
次期繰越金	829,641,093	136,595,846

## 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成21年6月26日

ハナ信用組合

理事長

## 法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、「貸借対照表」、「損益計算書」、「剰余金処分計算書」及び「附属明細書」につきましては、会計監査人である「ロイヤル監査法人」の監査を受けております。

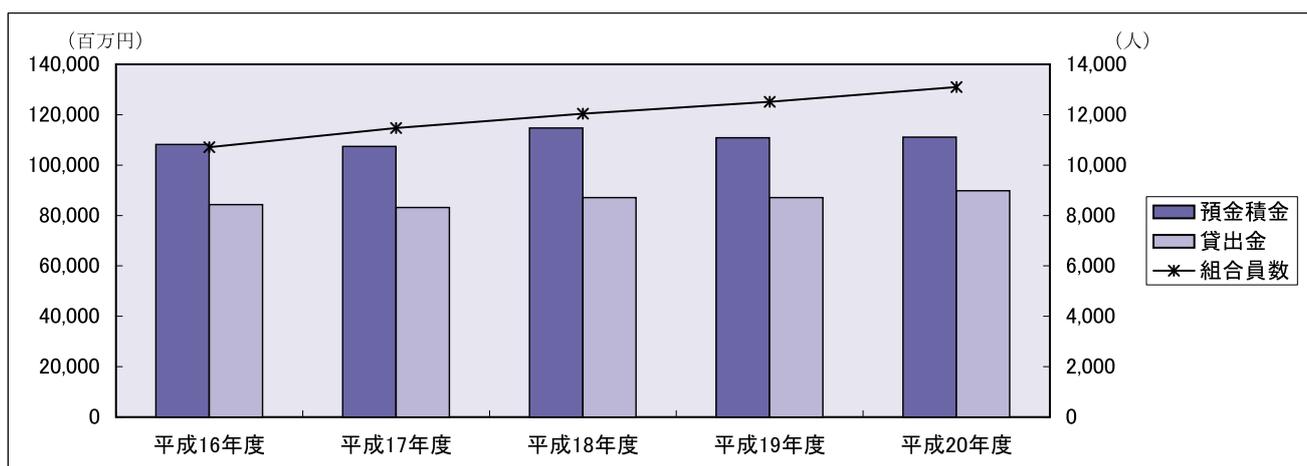
主要な経営指標の推移

(単位：人、口、千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	3,817,409	3,753,465	3,733,385	3,939,784	3,816,731
経常利益	317,716	△ 605,959	△ 1,120,239	380,554	△ 617,593
当期純利益	1,638,906	511,039	634,670	64,242	△ 693,045
出資金総額	5,854,286	5,234,738	4,646,866	3,963,917	3,798,289
出資総口数	5,854,286	5,234,738	4,646,866	3,963,917	3,798,289
純資産額	8,433,907	8,262,674	8,251,114	7,580,057	6,674,884
総資産額	147,491,050	139,979,861	140,628,838	133,270,317	130,634,666
預金積金残高	108,227,776	107,405,194	114,742,681	110,877,819	111,078,240
貸出金残高	84,315,198	83,193,547	87,086,550	87,093,439	89,819,973
有価証券残高	15,590	15,456	14,450	14,450	201,900
自己資本比率(単体)	8.82%	9.25%	8.95%	8.64%	7.81%
出資に対する配当金	62,705	58,426	52,350	46,499	-
職員数	274	271	247	251	220

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 自己資本比率(単体)の平成18年度以降の計数は、金融庁告示第22号により算出してあります。



資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：千円)

科目	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	109,874,708	3,713,198	3.37%	107,743,737	3,548,263	3.29%
貸出金	86,225,401	3,575,215	4.14%	86,047,807	3,424,046	3.97%
預け金(無利息分を除く)	22,947,706	112,372	0.48%	20,994,330	95,693	0.45%
有価証券	14,450	0	0.00%	101,241	100	0.09%
その他	687,150	25,611	3.72%	600,358	28,423	4.73%
資金調達勘定	107,446,849	337,539	0.31%	105,282,422	392,920	0.37%
預金積金	107,446,849	337,539	0.31%	105,282,422	392,920	0.37%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度 772百万円、平成20年度 342百万円)を控除して表示しております。

## 業務粗利益・業務純益

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
資金運用収支	3,375,659	3,155,343
資金運用収益	3,713,198	3,548,263
資金調達費用	337,539	392,920
役務取引等収支	144,677	119,747
役務取引等収益	211,527	188,726
役務取引等費用	66,850	68,979
その他業務収支	1,666	1,117
その他業務収益	1,869	1,555
その他業務費用	202	437
業務粗利益	3,522,004	3,276,208
業務粗利益率	3.20%	3.04%
業務純益	704,708	1,362,943

(注) 
$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$$

業務純益は、「資金運用収支」、「役務取引収支」、「その他業務収支」を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金」及び「経費」を控除した計数です。

## 有価証券評価損益

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
取得価額(契約価額)(A)	14,450	201,900
時 価 (B)	14,450	201,900
評 価 損 益 (B)-(A)	0	0

(注) 時価は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。  
なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

## 経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
人件費	1,610,290	1,562,857
報酬給料手当	1,332,916	1,285,637
退職給付費用	99,527	102,613
その他	177,847	174,606
物件費	883,536	836,830
事務費	356,914	339,133
固定資産費	212,494	181,205
事業費	64,429	67,654
人事厚生費	50,567	46,434
減価償却費	109,680	110,509
その他	89,449	91,894
税金	108,239	98,462
経 費 合 計	2,602,066	2,498,150

## 役務取引の状況

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
役務取引等収益	211,527	188,726
受入為替手数料	62,662	57,172
その他の受入手数料	148,865	131,553
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	66,850	68,979
支払為替手数料	34,481	36,736
その他の支払手数料	10,751	11,990
その他の役務取引等費用	21,617	20,252

## その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	1,869	1,555
合 計	1,869	1,555

## 受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
受取利息の増減	241,965	△164,935
支払利息の増減	160,382	55,381

## 総資産利益率

項 目	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.32%	△0.54%
総資産当期純利益率	0.05%	△0.60%

(注) 総資産経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

## 総資金利鞘

項 目	平成19年度	平成20年度
資金運用利回り(A)	3.37%	3.29%
資金調達原価率(B)	2.73%	2.74%
総資金利鞘(C)=(A)-(B)	0.64%	0.55%

## 役員1人当り預金・貸出金 (単位：千円)

項目	平成19年度	平成20年度
役員1人当り預金	434,814	495,885
役員1人当り貸出金	341,542	400,982

(注) 預金・貸出金については期末残高となっております。

## 1店舗当り預金・貸出金 (単位：千円)

項目	平成19年度	平成20年度
1店舗当り預金	5,835,674	5,846,223
1店舗当り貸出金	4,583,865	4,727,367

(注) 預金・貸出金については期末残高となっております。

## 預貸率・預証率

項目	平成19年度	平成20年度
預貸率 (期末)	78.54%	80.86%
(期中平均)	80.24%	81.73%
預証率 (期末)	0.01%	0.18%
(期中平均)	0.01%	0.09%

## 組合員の推移 (単位：人)

区分	平成19年度	平成20年度
個人	10,727	11,204
法人	1,788	1,897
合計	12,515	13,101

## 預金業務・証券業務

### 預金科目別平均残高 (単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	35,040	32.61%	33,014	31.35%
定期性預金	72,406	67.38%	72,267	68.64%
(うち定期積金)	(10,953)	(10.19%)	(10,859)	(10.31%)
譲渡性預金	-	0.00%	-	0.00%
その他の預金	-	0.00%	-	0.00%
合計	107,446	100.00%	105,282	100.00%

### 預金者別預金残高 (単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	76,437	68.93%	78,854	70.99%
法人	34,440	31.06%	32,223	29.00%
一般法人	34,202	30.84%	31,900	28.71%
金融機関	217	0.20%	315	0.28%
公金	21	0.02%	7	0.00%
合計	110,877	100.00%	111,078	100.00%

### 定期預金種類別残高 (単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
固定金利定期預金	62,767	65,759
変動金利定期預金	7	7
その他の定期預金	-	-
合計	62,774	65,766

### 財形貯蓄残高

該当ありません。

### 公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

該当ありません。

### 先物取引・オプション取引の時価情報

該当ありません。

### オフ・バランス取引の状況

該当ありません。

### 金銭の信託・公共債引受額

該当ありません。

### デリバティブ等(外国為替を含む)商品

該当ありません。

### 有価証券の種類別の残存期間別の残高

該当ありません。

### 有価証券種類別平均残高 (単位：千円)

区分	平成19年度		平成20年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	-	0.00%	-	0.00%
地方債	-	0.00%	-	0.00%
短期社債	-	0.00%	-	0.00%
社債	-	0.00%	-	0.00%
株式	14,450	100.00%	101,241	100.00%
外国証券	-	0.00%	-	0.00%
その他の証券	-	0.00%	-	0.00%
合計	14,450	100.00%	101,241	100.00%

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

貸出金科目別平均残高

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割 引 手 形	165,732	0.19%	134,942	0.16%
手 形 貸 付	4,710,892	5.46%	6,368,876	7.40%
証 書 貸 付	80,816,641	93.73%	79,028,599	91.84%
当 座 貸 越	532,135	0.62%	515,389	0.60%
合 計	86,225,401	100.00%	86,047,807	100.00%

貸出金金利区分別残高

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固 定 金 利 貸 出	37,699,090	43.29%	33,491,116	37.29%
変 動 金 利 貸 出	49,394,348	56.71%	56,328,857	62.71%
合 計	87,093,439	100.00%	89,819,973	100.00%

貸出金資金使途別残高

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	24,863,323	28.72%	30,368,582	34.00%
設 備 資 金	55,110,827	63.66%	52,303,034	58.55%
消 費 資 金	6,598,050	7.62%	6,653,254	7.45%
合 計	86,572,201	100.00%	89,324,872	100.00%

(注) 当座貸越を除く

貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,534,077	215,228	949,192	△ 584,885
個 別 貸 倒 引 当 金	3,176,819	△ 762,557	5,184,612	2,007,793
合 計	4,710,896	△ 547,329	6,133,805	1,422,908

貸出金償却

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
貸 出 金 償 却	43,448	1,650

## 貸出金担保別残高及び債務保証見返額

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	残 高	構成比	債務保証見返額	残 高	構成比	債務保証見返額
預 金 ・ 積 金	14,376,030	16.51%	452,249	14,240,030	15.85%	307,079
有 価 証 券	26,239	0.03%	—	22,279	0.02%	—
動 産	—	0.00%	—	—	0.00%	—
不 動 産	47,316,577	54.33%	9,328,645	51,771,415	57.64%	8,203,023
そ の 他	—	0.00%	—	—	0.00%	—
小 計	61,718,847	70.87%	9,780,894	66,033,725	73.51%	8,510,103
信用保証協会・信用保険	126,160	0.14%	17,622	248,733	0.28%	15,420
保 証	14,134,860	16.23%	511,902	12,942,342	14.41%	593,600
信 用	11,113,569	12.76%	2,474,486	10,595,172	11.80%	2,184,906
合 計	87,093,439	100.00%	12,784,906	89,819,973	100.00%	11,304,030

(注) 1件の貸出に2種類以上の担保がある場合は、換価しやすい順に担保価格により按分して記載しております。

## 代理貸付残高の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
全国信用協同組合連合会	11,231,503	82.86%	10,016,587	83.24%
商工組合中央金庫	763,447	5.63%	532,776	4.43%
日本政策金融公庫(中小企業事業)	550,172	4.06%	521,156	4.33%
日本政策金融公庫(国民生活事業)	533,606	3.94%	515,770	4.29%
住宅金融支援機構	473,224	3.49%	443,216	3.68%
独立行政法人福祉医療機構	3,253	0.02%	3,140	0.03%
その他の公庫・機構	—	0.00%	—	0.00%
合 計	13,555,209	100.00%	12,032,646	100.00%

## 貸出金業種別残高

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	952,589	1.09%	1,036,497	1.15%
農 業	—	0.00%	—	0.00%
林 業	4,471	0.01%	2,845	0.00%
漁 業	—	0.00%	638	0.00%
鉱 業	44,880	0.05%	23,751	0.03%
建 設 業	1,599,496	1.84%	1,483,689	1.65%
電気・ガス・水道・熱供給業	17,479	0.02%	12,073	0.01%
情 報 通 信 業	9,332	0.01%	10,193	0.01%
運 輸 業	120,335	0.14%	125,317	0.14%
卸 売 業 ・ 小 売 業	4,144,306	4.76%	5,015,144	5.58%
金 融 ・ 保 険 業	5,180,350	5.95%	4,818,854	5.37%
不 動 産 業	17,168,502	19.71%	18,338,071	20.42%
各 種 サ ー ビ ス 業	50,460,671	57.94%	51,087,903	56.88%
そ の 他 の 産 業	776,040	0.89%	688,051	0.77%
小 計	80,478,456	92.40%	82,643,032	92.01%
地 方 公 共 団 体	—	0.00%	—	0.00%
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 等	—	0.00%	—	0.00%
個 人	6,614,982	7.60%	7,176,940	7.99%
合 計	87,093,439	100.00%	89,819,973	100.00%

(注) 業種区分は日本標準産業分類に準じて表示しております。

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) ((B)+(C))/(A)	
破 綻 先 債 権	平成19年度	304	238	66	100.00%
	平成20年度	1,312	355	957	100.00%
延 滞 債 権	平成19年度	5,463	2,206	3,081	96.78%
	平成20年度	6,769	2,486	4,202	98.81%
3 ヲ月以上延滞債権	平成19年度	110	80	7	79.01%
	平成20年度	116	90	6	82.34%
貸出条件緩和債権	平成19年度	5,339	1,412	352	33.05%
	平成20年度	320	106	16	38.37%
合 計	平成19年度	11,218	3,937	3,507	66.36%
	平成20年度	8,518	3,038	5,182	96.50%

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ。会社更生法等の規定による更正手続開始の申立があった債務者、ロ。民事再生法の規定による再生手続開始の申立があった債務者、ハ。破産法の規定による破産の申立があった債務者、ニ。商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立があった債務者、ホ。手形交換所の取引停止処分を受けた債務者等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。
- 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。  
(注)「破綻先債権」及び「延滞債権」の「担保・保証等」の額には、自己査定に基づく回収可能額を含みます。
- 「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

## 金融再生法で定められた債権区分

(単位：百万円)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/((A)-(B))	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成19年度	2,707	1,193	1,514	2,707	100.00%	100.00%
	平成20年度	4,272	1,172	3,100	4,272	100.00%	100.00%
危険債権	平成19年度	3,399	1,552	1,662	3,214	94.56%	90.00%
	平成20年度	4,269	1,953	2,084	4,037	94.57%	90.00%
要管理債権	平成19年度	5,450	1,492	360	1,852	33.99%	9.09%
	平成20年度	436	196	22	219	50.13%	9.51%
不良債権計	平成19年度	11,557	4,238	3,536	7,775	67.27%	48.32%
	平成20年度	8,978	3,321	5,207	8,528	94.99%	92.05%
正常債権	平成19年度	88,393					
	平成20年度	92,265					
合 計	平成19年度	99,950					
	平成20年度	101,244					

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の「担保・保証等」の額には、自己査定に基づく回収可能額を含みます。
- 「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

## 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度	項 目	平成19年度	平成20年度
( 自 己 資 本 )			他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	-	-
出 資 金	3,963,917	3,798,289	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
非累積的永久優先出資	-	-	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	-	-
優先出資申込証拠金	-	-	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
資本準備金	-	-			
その他資本剰余金	-	-	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つ/0ストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	-	-
利益準備金	510,000	510,000	控除項目不算入額(△)	-	-
特別積立金	2,230,000	2,230,000	控除項目計(D)	-	-
次期繰越金	829,641	136,595	自己資本額(C)-(D)(E)	8,120,750	7,255,460
その他	-	-	(リスク・アセット等)		
自己優先出資(△)	-	-	資産(オン・バランス)項目	78,218,990	78,500,064
自己優先出資申込証拠金	-	-	オフ・バランス取引等項目	9,155,315	7,978,627
その他有価証券の評価差損(△)	-	-	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,576,494	6,413,374
営業権相当額(△)	-	-	リスク・アセット等計(F)	93,950,799	92,892,066
のれん相当額(△)	-	-			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-			
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	-	-			
基本的項目(A)	7,533,558	6,674,884			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-			
一般貸倒引当金	1,534,077	949,192			
負債性資本調達手段等	-	-			
負債性資本調達手段	-	-			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	-	-			
補完的項目不算入額(△)	946,884	368,616			
補完的項目(B)	587,192	580,575	T i e r I 比 率(A/F)	8.01%	7.18%
自己資本総額(A)+(B)(C)	8,120,750	7,255,460	自 己 資 本 比 率(E/F)	8.64%	7.81%

(注) 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

### ◇自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目(Tier I)と補完的項目(Tier II)で構成されています。

自己資本額のうち、当組合が内部留保として積み立てているもの以外のものは、基本的項目では地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

## 自己資本の充実度に関する事項

### ◇自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させ、国内基準の4%を上回っており、経営の健全性、安全性を充分保っていると評価しております。

なお、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	87,374	3,494	86,478	3,459
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	87,374	3,494	86,478	3,459
① ソブリン向け	-	-	-	-
② 金融機関向け	4,868	194	4,484	179
③ 法人等向け	47,712	1,908	44,710	1,788
④ 中小企業等向け及び個人向け	8,686	347	8,585	343
⑤ 抵当権付住宅ローン	2,073	82	2,011	80
⑥ 不動産取得等事業向け	9,578	383	12,438	497
⑦ 3ヵ月以上延滞等	1,515	60	2,249	89
⑧ 取立未済手形	1	0	1	0
⑨ 上記以外	12,937	517	11,997	479
(2) 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	6,576	263	6,413	256
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	93,950	3,758	92,892	3,715

(注)

1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、日本国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」とは、①～⑧に区分されないエクスポージャーです。具体的には、固定資産、出資等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

### ◇リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務内容の悪化などにより、当組合の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。

当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念・指針・規範等を明示した「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」並びに「融資規程」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。

当組合は、ポートフォリオ管理として、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門をお互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。

営業店での審査、本部審査部門での審査の他に、大口融資に応じて常勤理事等で構成される融資審査委員会においても合議するなど、相互牽制機能を持たせた厳正な審査態勢を構築しています。

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果を監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

### ◇リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません。

### ◇エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません。

## <信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高>

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス 取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
製 造 業	947	972	947	972	-	-	-	-	-	268
農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林 業	4	2	4	2	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	80	49	80	49	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1,473	1,364	1,473	1,364	-	-	-	-	121	149
電気・ガス・水道・熱供給業	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	136	106	136	106	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	127	127	127	126	-	-	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,603	6,312	5,598	6,308	-	-	-	-	70	103
金 融 ・ 保 険 業	30,447	27,610	5,407	4,990	-	-	-	-	147	146
不 動 産 業	17,827	19,046	17,812	19,024	-	-	-	-	192	547
各 種 サ ー ビ ス 業	50,510	50,688	50,459	50,597	-	-	-	-	2,552	3,660
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	17,424	17,270	17,411	17,258	-	-	-	-	537	704
そ の 他	13,394	13,215	416	320	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	137,981	136,768	99,878	101,124	-	-	-	-	3,622	5,580
1 年 以 下	32,503	32,109	12,885	10,883	-	-	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	15,607	10,761	11,569	10,761	-	-	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	12,143	13,894	12,143	13,894	-	-	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	12,483	12,509	12,483	12,509	-	-	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	16,078	16,340	16,078	16,340	-	-	-	-	-	-
10 年 超	33,712	34,784	33,712	34,784	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	2,474	3,475	1,006	1,950	-	-	-	-	-	-
そ の 他	12,978	12,892	-	-	-	-	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計	137,981	136,768	99,878	101,124	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、その他資産等が含まれます。
4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

<業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等>

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成19年度	平成20年度
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度		
製 造 業	106	132	132	199	106	132	132	199	-	-
農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	130	164	164	165	130	164	164	165	-	-
電気・ガス・水道・熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	28	25	25	23	28	25	25	23	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	155	114	114	140	155	114	114	140	-	-
金 融 ・ 保 険 業	-	103	103	104	-	103	103	104	0	-
不 動 産 業	282	319	319	387	282	319	319	387	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	3,062	2,160	2,160	3,974	3,062	2,160	2,160	3,974	42	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	166	149	149	184	166	149	149	184	-	1
そ の 他	7	6	6	6	7	6	6	6	-	-
合 計	3,939	3,176	3,176	5,184	3,939	3,176	3,176	5,184	43	1

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

<リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等>

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	-	20,978	-	20,915
10	-	101	-	125
20	-	24,350	-	21,929
35	-	5,926	-	5,745
50	-	2,601	-	4,165
75	-	11,768	-	11,625
100	-	71,711	-	71,223
150	-	542	-	1,037
350	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	-	137,981	-	136,768

(注) エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

<一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額>

P.10をご参照ください。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ◇リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減方法とは、組合が抱える信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、保証などが該当します。

当組合では、融資の取り上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。

与信判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めています。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、不動産担保等、保証には、人的保証、信用保証協会保証等がありますが、その手続きについては、組合が定める「融資規程」等により適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺をする場合がありますが、組合が定めた規程や各種約定書等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

### <信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー>

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	15,014	14,726	-	-	-	-	-	-
① ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-
② 金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
③ 法人等向け	7,550	7,067	-	-	-	-	-	-
④ 中小企業等向け及び個人向け	2,334	2,178	-	-	-	-	-	-
⑤ 抵当権付住宅ローン	119	95	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産取得等事業向け	2,763	2,686	-	-	-	-	-	-
⑦ 3ヵ月以上延滞等	5	40	-	-	-	-	-	-
⑧ 上記以外	2,241	2,658	-	-	-	-	-	-

(注) 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

## 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### ◇リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(BPV)の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益の影響度など、ALMシステムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

### ◇内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムを用いて以下の定義に基づいて算定しております。

・計測手法：金利更改ラダー表を使用したその他計算方式（再評価法）

・コア預金

対 象：流動性預金（金利の付かないものを除く）

算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年間の最大流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を上限とする。

満 期：5年以内（平均2.5年）

・金利感応資産：預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

・金利ショック幅：100BP(ベース・ポイント)の平行移動

・リスク測定の頻度：月時（前月末基準）

### <金利ショックに対する損益・経済価値の増減額>

(単位:百万円)

	金利リスク	
	平成19年度	平成20年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	296	185

(注) 標準的金利ショック（上下200BPの平行移動）による経済的価値の増減額は305百万円となっております。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### ◇リスク管理の方針及び手続きの概要

出資金及び有価証券については、当組合と業務上関連のあるものを保有しており、上場株式・債券等による有価証券運用は行っておりません。

保有する株式等については、「自己査定基準」に基づき定期的に査定・評価のうえ自己査定委員会において正確に査定し、経営陣へ報告する態勢になっています。また、リスクの状況は財務諸表や当組合との取引関係に基づき評価しています。

(単位:百万円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	701	—	701	—
合 計	701	—	701	—

(注) 上記の出資等エクスポージャーは、売却等を行う目的のものではなく時価はありません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### ◇リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では「リスク管理方針」等を踏まえ、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、データの分析・評価を行い、リスクの顕在化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、「事務取扱要領」等の整備、その遵守を心がけることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」等に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、点検確認等を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについては、苦情相談に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、説明態勢の整備など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備に努めております。

リスクの計測に関しましては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらリスクに関しましては、リスク管理委員会等におきまして協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告する態勢を整備しております。

### ◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

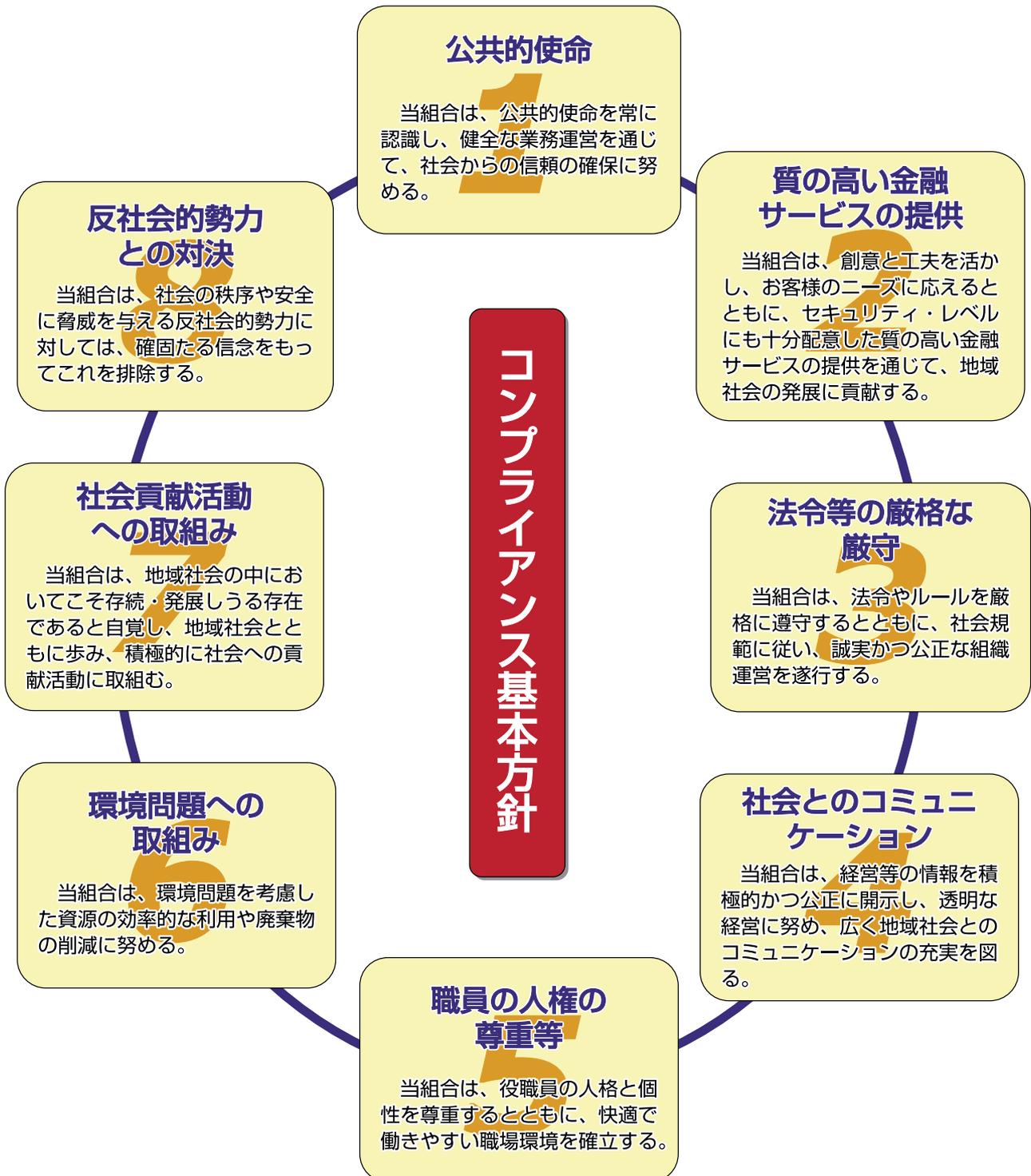
法令等遵守体制

当組合では、民族金融機関としての使命と社会的責任を果たすため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、法令やルール等を厳格に遵守し社会規範に反することのないよう誠実かつ公正な組合事業の推進に努めております。

当組合は、理事会承認のもとコンプライアンスの整備・確立のため「コンプライアンス基本方針」を定めております。

当組合のコンプライアンス体制は、理事会、常任理事会、コンプライアンス委員会を中心とし、理事長直轄のコンプライアンス統括部がコンプライアンス推進について統括しております。理事長は、各部店長をコンプライアンス管理責任者に任命し、各部門においてコンプライアンス管理責任者を中心として、コンプライアンスの推進に取り組んでおります。

2009年度（平成21年度）は、「2009年度コンプライアンス・プログラム」に則り引き続きコンプライアンス定着に向け全役員一丸となって取り組んでいきます。



## 地域貢献

### ○地域貢献に対する経営姿勢

当組合は、地域の同胞・組合員の皆様の事業の育成・発展や豊かな暮らしづくりなどに必要とされる資金の円滑な供給と金融サービスの提供が第一の使命であると考えています。

また、地域の金融機関として当組合の経営資源を活用し、同胞社会をはじめ地域社会の生活の質や文化向上に貢献できるよう努めております。

### ○預金を通じた地域貢献

組合員をはじめとするお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、目的や期間に応じた各種預金商品を取り揃えております。

### ○融資を通じた地域貢献

#### ①貸出状況

事業者	運転資金	30,368百万円	設備資金	52,303百万円
個人	住宅ローン	5,908百万円	消費者ローン	1,239百万円

#### ②新規創業者支援ローンの取扱状況

新規創業者支援ローン「ウンウォン」	188件	1,218百万円
-------------------	------	----------

#### ③地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は、東京都や神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県の中小企業向け制度融資の取扱窓口に指定されており、平成20年度は28件231百万円のご利用をいただいております。

#### ④在日本朝鮮商工会推薦融資の取扱状況

平成20年度は56件87百万円のご利用をいただいております。

### ○地域サービスの充実

#### ①キャッシュカードの利便性の向上

- ・ATMを本店営業部、上野支店、横浜支店に各1台、朝鮮大学校内に2台設置しています。
- ・セブン銀行とのATM提携により、全国のセブン-イレブン、イトーヨーカドー等に設置されたセブン銀行ATMが24時間利用でき時間帯により手数料が無料で利用できます。
- ・ゆうちょ銀行とのATM提携により、全国の郵便局に設置されているATMでお取引できます。
- ・第二地銀・信用金庫・労働金庫および信用組合の業態間でのATMの相互入金サービスを実施しております。
- ・イオン銀行とのATM提携を平成20年9月から実施し、全国のジャスコ・マックスバリュ・サティに設置されているATMでお取引ができるようになりました。
- ・全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内（平日 8：45～18：00）のご利用手数料が無料となる「しんくみお得ねっと」サービスに加盟し、同サービスを行っております。
- ・当組合の普通預金またはローンカードのご利用に伴うATM手数料をそれぞれ月5回までキャッシュバックしております。
- ・お客様の大切な預金を守るため、偽造や不正な読み取りが困難なICチップを搭載したICキャッシュカードの取扱いを行っています。なお、発行手数料、既存カードからの切替手数料は無料です。
- ・偽造・盗難キャッシュカードによる不正引出しに対する被害の補償を実施しております。

#### ②ネットバンキングサービス

「インターネット・モバイルバンキング」の取扱いを行っており、当組合のホームページから簡単にアクセスでき、不正利用防止対策として「ソフトウェアキーボード方式」等を導入しています。ご利用手数料は無料です。また、月3回までの振込手数料をキャッシュバックしております。

当組合ホームページからのご意見、ご要望等も受け付けておりますのでどうぞご利用ください。

### ○取引先への支援状況等

平成20年度は、地域密着型金融の取組みとして、要注意先から23先を対象として債権の健全化（経営改善支援）に取り組みました。その結果、5先が正常先へランクアップしました。

### ○文化的・社会的貢献に関する活動

- ①地域同胞社会の拠点である1都8県の朝鮮学校の行事運営に積極的な各種支援活動を行いました。また、初級学校、幼稚園の新入生全員に記念品（学習文具品）を贈呈しました。
- ②ゴルフコンペ、フットサル、バレーボール等の各種スポーツイベントへの協力など地域のスポーツ振興に貢献しました。
- ③地域商工会との共催によるセミナーを開催しました。



Q

サブプライムローン問題に端を発した、「100年に一度の金融危機」といわれていますが、ハナ信用組合は大丈夫なのですか？

A

当組合は、お客様からお預かりした大切な預金を同胞の皆様の資金需要にお答えするため、主に貸出金で運用しており、株式、債券などの有価証券運用は一切行っておりませんので、直接的な影響はございません。

平成20年度は経済環境の急激な悪化に見舞われ、大変厳しい状況にありましたが、お客様のあたたかいご支援により、平成21年3月末の預金残高は、前期より2億円増加の1,110億円となり、安定的な定期性預金残高が33億円増加しました。また、貸出金においても貸し渋り・貸し剥しなどは一切行わず組合員皆様の資金需要に積極的に対応した結果、貸出金は27億円増加の898億円となりました。

取引基盤においては、組合員数が586名増加の13,101名であり、定期積金取引世帯は602世帯増加の8,922世帯となるなど着実に強化されております。

Q

平成21年3月決算では、当期純利益が赤字を計上していますが、大丈夫なのですか？

A

金融機関の本業での儲けを示す実質業務純益は、7億7千万円を計上しています。

財務（資産）内容の健全化をより一層図るため、不良債権処理を積極的に進めた結果、貸倒引当金を14億円積み増したことにより、当期純利益は6億9千万円の損失となりました。

なお、金融機関の健全性を示す、自己資本比率は国内基準の4%を大きく上回る7.81%であり、出資金は37億9千万円、内部留保である利益剰余金は28億7千万円の合計66億7千万円の自己資本（組合員勘定）があります。

Q

貸倒引当金を14億円積み増したということですが、不良債権はどうなっているのですか？

A

本部に債権回収部門を新設するなど不良債権の削減に取り組んだ結果、「金融再生法」に基づく開示不良債権は、前年度115億円から26億円減少の89億円となり、同比率も11.56%から8.87%に減少しました。

貸倒引当金の残高は、今年度末14億円を積み増したことにより61億円となりましたが、これは、昨今の経済環境に鑑み当組合の健全性を確保するため資産査定をより厳格に行った結果であり、今後とも対象債権の回収に努めてまいります。

Q

厳しさが増す経営環境の中で、今後ハナ信用組合はどのような経営をしていくのですか？

A

日本経済は先行き不透明な様相を強めており、取引先企業の経営環境も引続き厳しいものと思われまます。

当組合は、今後とも民族金融機関としての使命を果たしていくためにも、身の丈にあった経営に徹し、より健全で透明性の高い経営に努めてまいります。

# 手数料一覧

平成21年6月30日現在

			組合員		非組合員	
			組合員	組合員	口座振替のもの	現金扱いのもの
振込手数料1件につき	同一店内宛のもの	3万円未満	無料	無料	105円	
		3万円以上	無料	無料	210円	
	本支店宛のもの	3万円未満	無料	105円	210円	
		3万円以上	無料	210円	420円	
	他行宛のもの	3万円未満	525円	525円	525円	
		3万円以上	525円	735円	735円	
ATM振込手数料 当組合カード振込  ※他行カードは非組合員 の手数料となります。	同一店内宛のもの	3万円未満	無料	無料	現金によるATMの お取扱いはできません。	
		3万円以上	無料	無料		
	本支店宛のもの	3万円未満	無料	105円		
		3万円以上	無料	210円		
	他行宛のもの	3万円未満	420円	420円		
		3万円以上	420円	525円		
インターネット・モバイル バンキング振込手数料	同一店内宛のもの	3万円未満	無料	無料		
		3万円以上	無料	無料		
	本支店宛のもの	3万円未満	無料	105円		
		3万円以上	無料	210円		
	他行宛のもの	3万円未満	210円	420円		
		3万円以上	315円	525円		
代金取立手数料 ※右記手数料は割引・担保 手形を含みます。	同一交換所		無料	210円		
	同一交換所以外	当組合本支店宛	無料	420円		
		普通扱い		630円		
		至急扱い		840円		
両替手数料 (1件あたりの紙幣・硬貨 の合計枚数)	従量制	1枚～500枚	無料	105円*		
		501枚～1,000枚		315円		
	窓口両替・ 金種指定払戻	1,001枚以上	1,000枚ごとに315円加算いたします。			
		*両替手数料については、定期性預金のお取引がある方は組合員扱いになります。 ・汚損した現金の交換、記念硬貨の交換、旧紙幣から新紙幣への交換は無料です。 ・枚数は、ご持参の金種枚数またはお持帰りの金種枚数のいずれか多い方を基準といたします。 ・渉外訪問時の両替等についても対象となります。 ・両替金種や枚数によっては両替をいたしかねる場合があります。 ・1ヵ月に2,000枚を超える場合は、1ヵ月の累計枚数にて手数料をいただきます。 ・定期的な払戻で且つ1ヵ月に2,000枚を超える場合は、1ヵ月の累計枚数にて手数料をいただきます。				
月額定額制	・月間の両替枚数・両替回数により個別対応とさせていただきます。 ・月額払いで、両替枚数・回数にかかわらず一定枚数まで一定額といたします。					
各種発行手数料	手形・小切手	小切手	1冊(50枚)	525円		
		約束手形	1冊(50枚)	630円		
		為替手形	1枚につき	315円		
		自己宛小切手	1枚につき	315円		
		マル専手形	1枚につき	315円		
	各種証明書	残高証明書	1件につき	210円		
残高証明書監査法人用		1件につき	1,050円			
取引履歴		1枚につき	105円			
個人情報開示		1回につき	525円			
再発行	各種カード(ローンカード、ネットバンキング含む) 通帳・証書・証券		1,050円 525円			
融資関連及び全信組連 代理貸付手数料	全額繰上げ返済	融資後3年以内	1件につき	3,150円		
		融資後3年超5年以内	1件につき	2,100円		
		融資後5年超7年以内	1件につき	1,050円		
		融資後7年超	1件につき	無料		
	一部繰上げ返済 その他条件変更(利率・期日・返済方法等) ローンカード開設手数料	一部繰上げ返済	1件につき	3,150円		
		その他条件変更(利率・期日・返済方法等)	1件につき	3,150円		
ローンカード開設手数料		1件につき	1,050円			
その他の手数料	振込組戻料	1件につき	630円			
	取立手形組戻料	1通につき	630円			
	不渡手形返却料	1通につき	630円			
	マル専口座開設手数料	1口座につき	3,150円			

\*上記手数料には、5%の消費税等が含まれています。

トピックス



茨城地域 第3回フットサル大会(2009.3.29)



埼玉北部地域 フットサル大会(2009.4.11)



大和支店後援会韓国旅行(2009.5.17~5.19)



東京地域 ゴルフコンペ(2008.12.3)



2009年度入組式(2009.4.1)



青年会定例総会(2009.4.25)



第8回通常総代会(2009.6.26)



# 第9期「サンクスキャンペーン」実施中!

## ■預金主力商品

- 据置型定期預金 ●景品付定期預金 ●シルバー定期預金 “ねんりん”
- 新福祉定期預金 “ムジゲ” ●景品付定期積金

**宝くじ付き定期預金 ドリームセブン 第1弾**  
期間限定2009年7月1日(水)~2009年9月30日(水)

3年間(計6回)「ジャンボ宝くじ」をお届けします!  
【宝くじお届け内容・時期】

預入金額: 300万円以上1,000万円以内	宝くじ枚数: 180枚
預入金額: 200万円以上300万円未満	宝くじ枚数: 120枚
預入金額: 100万円以上200万円未満	宝くじ枚数: 60枚

【商品の概要】

宝くじの種類	宝くじの枚数	宝くじの抽選時期
ジャンボ宝くじ	180枚	2009年7月1日(水)・7月15日(水)・7月29日(水)・8月12日(水)・8月26日(水)・9月9日(水)
宝くじ	120枚	2009年7月1日(水)・7月15日(水)・7月29日(水)・8月12日(水)・8月26日(水)・9月9日(水)
宝くじ	60枚	2009年7月1日(水)・7月15日(水)・7月29日(水)・8月12日(水)・8月26日(水)・9月9日(水)

ハナ信用組合  
ホームページ www.hanashinkumi.com

### ●宝くじ付定期預金 ドリームセブン

取扱期間: 2009.7.1~9.30  
基本商品: スーパー定期  
取扱対象: 個人  
預入金額: 300万円以上  
1,000万円以内  
金 利: 店頭表示金利  
預入期間: 3年  
特 典: 契約期間中、年2回  
ジャンボ宝くじをお届け

### ●W杯南北出場記念定期

取扱期間: 2009.6.19~2010.3.31  
基本商品: スーパー定期  
取扱対象: 個人・法人  
預入金額: 10万円以上  
1,000万円以内  
金 利: 1年物 0.8%  
2年物 1.0%  
預入期間: 1年・2年

祝 2010年ワールドカップ  
南北同時出場決定!  
W杯南北出場記念定期

7回連続出場! 限定20億円1年ぶり出場!  
取扱期間: 2009年6月19日(金)~2010年3月31日(水)

1年物定期 **0.8%** (税引後0.64%)  
2年物定期 **1.0%** (税引後0.80%)

基本商品: スーパー定期(一般) | お預入金額: 10万円以上1千万円以内  
預入条件: 新規に契約に際していただきます。 | お取扱対象: 個人・法人  
お預入期間: 1年・2年もの(2年物は中間払い方式)※自動継続はありませぬ。

※ 募集金額(20億円)に達した場合は、その時点で販売を終了させていただきます。  
※ 満期前に解約された場合は適用利率は、組合所定の中途解約利率が適用されます。なお、中間利息(2年物の場合)が支払われている場合には、その支払額と適用解約利率との差額を精算しお支払いいたします。

本商品は、預金保険制度(元金1,000万円までとその利息)の対象預金です。  
詳しくは、窓口または担当までお問い合わせください。

ハナ信用組合  
ホームページ www.hanashinkumi.com

## ■融資主力商品

### ●新規創業者支援ローン “ウンウォン”

ハナ信用組合の **新規創業者 支援ローン “ウンウォン” (応援)**

2010年3月31日 ご契約分まで

■融資利率 (固定金利)

3年以内	年3.5%
5年以内	年3.7%
10年以内	年3.9%

■資金使途  
1. 新規創業の為に必要とする設備・運転資金  
2. 新店舗拡大に必要とする設備・運転資金

■融資金額  
100万円以上3,000万円以内

■融資期間  
10年以内(運転資金の場合は5年以内)

※ 審査の結果、ご希望にあえない場合もございますので予めご了承ください。  
※ 詳しくは、窓口または担当までお問い合わせください。

ハナ信用組合は、これらからお客様から選ばれる“マイバンク”を目指します。

ハナ信用組合  
ホームページ www.hanashinkumi.com

- 融資対象者:
  - ・事業意欲が旺盛で前途有望な同胞商工人が経営する法人および個人事業者
  - ・新規創業の場合、その事業に2年以上従事、または事業に関して具体的な計画を有し、これを遂行する能力があると判断される者
  - ・法人および個人事業者の場合、営業年数が2年以上の者
  - ・過去融資取引において事故が無い者
  - ・お申し込みに当たり組合員資格が必要となります。(注)金融、不動産、遊技業は対象外
- 資金使途:
  - ・新規創業の為に必要とする設備・運転資金
  - ・新店舗拡大に必要とする設備・運転資金
- 融資金額: 100万円以上3,000万円以内
- 融資期間: 10年以内(注)運転資金の場合は5年以内
- 融資形式: 証書貸付方式
- 返済方法:
  - ・元金均等割賦返済
  - ・元利金均等割賦返済
- 損害金: 年14.5%
- 担保保証人:
  - ・1,000万円以内は原則保証人1名
  - ・1,000万円超は保証人1名以上(場合により不動産担保)
- その他: 当組合「融資審査規程」に準ずる

その他

店舗一覧（事業所の名称・所在地）

（自動機器設置状況）

店舗名	所在地	電話番号	ATM
本店営業部	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10	03-3356-4141	1台
五反田支店	〒141-0031 東京都品川区西五反田2-5-12	03-3492-1075	—
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野2-11-5	03-3834-6411	1台
立川支店	〒190-0022 東京都立川市錦町3-2-24	042-524-0471	—
亀戸支店	〒136-0071 東京都江東区亀戸6-11-4	03-3682-2251	—
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-31-3	03-3982-8111	—
足立支店	〒123-0853 東京都足立区本木2-32-10	03-3880-0121	—
松本支店	〒390-0812 長野県松本市県1-8-1	0263-32-8115	—
新潟支店	〒950-0086 新潟県新潟市中央区花園2-1-10	025-245-5311	—
千葉支店	〒260-0016 千葉県千葉市中央区栄町4-14	043-227-8636	—
船橋支店	〒273-0011 千葉県船橋市湊町3-11-7	047-435-6011	—
川崎支店	〒210-0851 神奈川県川崎市川崎区浜町1-7-1	044-322-5381	—
大和支店	〒242-0021 神奈川県大和市中央2-3-16	046-262-0111	—
横浜支店	〒231-0043 神奈川県横浜市中区福富町仲通40	045-261-0111	1台
水戸支店	〒310-0031 茨城県水戸市大工町2-2-14	029-231-6281	—
宇都宮支店	〒320-0804 栃木県宇都宮市二荒町5-6	028-633-7111	—
前橋支店	〒371-0836 群馬県前橋市江田町110-1	027-253-7511	—
埼玉支店	〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-4	048-650-8011	—
熊谷支店	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座3-34	048-521-2017	—

※店舗外自動機器設置状況 ATM2台

本店営業部



五反田支店



上野支店



立川支店



亀戸支店



池袋支店



足立支店



松本支店



新潟支店



千葉支店



船橋支店



川崎支店



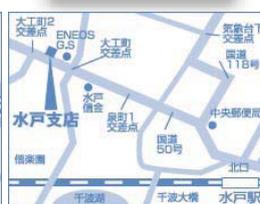
大和支店



横浜支店



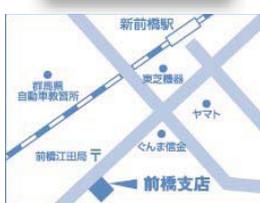
水戸支店



宇都宮支店



前橋支店



埼玉支店



熊谷支店



ハナ信用組合

その他



## ハナ信用組合

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10  
電話 03(3356)4131 FAX 03(3354)8061  
<http://www.hanashinkumi.com>